

## 北朝鮮との国交樹立促進を求める意見書を可決

衝撃的な 2002 年 9 月 17 日の日朝首脳会談後の 9 月 20 日、鳥取県境港市議会は、次ページの意見書を可決した。

境港市は、北朝鮮の元山市との友好交流を続ける国内唯一の自治体である。

9 月 21 日付けの日本海新聞は、意見書提出者の一人である水沢健一議員の言葉を報道した。

>「国交が正常化していたら拉致や不審船問題は起きていない。十一回も訪朝し、厳しい食料問題などを私たちは見ている。このままではいけないという思いは強い」

本当にそうだろうか。

# 朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化促進についての意見書

わが国と朝鮮民主主義人民共和国は、近隣でありながら国交正常化がなされていない。

境港市は平成4年5月日本で唯一、朝鮮民主主義人民共和国元山市と友好都市盟約を締結し、昭和54年9月以来、平成14年6月までの間11回におよぶ境港市訪朝団を派遣するなど、長年にわたり親善を深めてきたところである。

この度、わが国の小泉首相と朝鮮民主主義人民共和国の金正日総書記との初の首脳会談が行われた。

拉致問題については、被害者家族のことを思う時、哀惜の情禁じえないものがある。今後様々な課題があるが、一日も早く解決されるよう望むところである。

しかし、「日朝平壤宣言」にあるように日朝関係の過去の問題、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、北東アジア地域の平和と安定に大きく寄与するものとの共通の認識が確認された。

よって政府は、国交正常化交渉が再開される中で、早急に国交の樹立が促進されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。